

生産性向上のかかる飼養技術等の 普及の強化に関する検討会

「乳用牛」

平成20年度各道府県のモデル地域設定状況一覧
平成19年度各道府県の優良事例等一覧

平成20年度配合飼料価格上昇対策生産性向上推進対策モデル地域設定調査票(様式)まとめ

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
1	北海道	宗谷郡猿払村浅茅野台地地区(25戸)	1:乳用牛	TMRセンター 参加農家10戸(内 個別農家8戸 農業生産法人2戸)がモデル集団、 ・地域(25戸) 飼養頭数計(経産牛1,965頭、育成牛 約200頭)、 飼料畑面積計 1,674 ha (うち牧草 1,674ha、とうもろこし 0ha) 出荷乳量計 16,263t ・うちモデル集団(10戸) 飼養頭数計(経産牛 993頭、育成牛 約100頭)、 飼料畑面積計 870 ha (うち牧草 870 ha、とうもろこし 0ha) 出荷乳量計 9,015 t	・粗飼料生産性の向上に向けた取組 ①牧草サイレージ調製作業の改善 ②草地の肥培管理改善 ③牧草サイレージの生産コストの低減 ・参加農家における牛乳生産性の向上に向けた取組 ①TMR飼料の受入施設の改善 ②牛舎環境の改善 ③TMR給与への移行期の飼養管理改善 ④乾乳期管理の改善
2	宮城県	全域	1:乳用牛	組合名 みやぎの酪農農業協同組合 出荷組合員数 440名(平成20年2月1日調べ) 組合員総飼養頭数 14,412頭(平成20年2月1日調べ)	・推進指導體制の構築 酪農協、家畜保健衛生所、農業改良普及センター、獣医師・受精卵移植師等の連携が重要である。 ・調査・分析 性別別精液の受胎率は一般の精液より低下することから繁殖に関する各データを集計する。また、雌分娩確立についても継続的に収集することとしている。 ・地域勉強会の開催 「繁殖管理技術向上のための研修会」(8月開催予定) ・農家個別指導 酪農家に対する繁殖管理指導の他に人工授精師や移植師に対する技術指導を平行して行う。 ・技術普及指導資料作成 分娩管理に関する資料作成予定。
3	福島県	全域	1:乳用牛	酪農: 679戸	①地域勉強会の開催 酪農、肉用牛、養豚の3畜種で上記の課題の解決のための勉強会を開催する。 ②相談窓口の設置、及び生産者への助言指導 畜産振興協会に相談窓口を設置するとともに、家畜市場開設時に併せ相談窓口を設置する。あわせ、生産者への助言・指導も実施する。 ③先行事例の調査・分析 県内の普及性の高い先行事例を調査分析する。 ④普及用パンフレットの作成・配布 勉強会の開催、相談窓口の設置の広報、先行事例調査結果の普及用パンフレットを作成配布する。

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
4	茨城県08	守谷市大木地区	1:乳用牛	構成員:14名 頭数:600頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題 当地域は利根川及び鬼怒川の河川敷を利用した牧草サイレージの利用が盛んである。 一方、昨今の飼料価格高騰は畜産農家にとって大きな問題となっており、河川敷採草地のより有効な利用は重要な課題となっている。</p> <p>(2)飼養技術等の内容 地域にあったイタリアンライグラス新品種の導入や作付け組み合わせによる収量・品質の向上を図り、飼料自給率を向上して、飼料費を軽減する。</p> <p>●モデル地域への指導体制等 つくば地域農業改良普及センター:イタリアンライグラス新品種紹介、実証圃設置、収量調査、啓発資料作成、現地検討会開催 農業総合センター専技室:県内外のイタリアンライグラス及び飼料作物情報の収集と提供、畜産センターとの連携調整 畜産センター:育成中及び育成後の新品種の情報提供、収量調査及び乾物率測定</p> <p>●飼養技術の普及のための取り組み計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催 実証ほ現地検討会開催</p> <p>(2)個別農家指導の実施 つくば地域農業改良普及センターの巡回指導により実施</p> <p>(3)先進事例調査・分析 農業総合センター、畜産センターより提供</p> <p>(4)啓発資料の作成配布等 収量調査結果およびコスト計算結果を踏まえた啓発資料作成配布</p>
5	茨城県02	小美玉地区	1:乳用牛	構成員:7名 頭羽数:179頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題 酪農経営の所得向上</p> <p>(2)飼養技術等の内容 受精卵移植を活用した和牛子牛生産 目標:10頭生産</p> <p>●モデル地区への指導体制等 県北地方総合事務所は所属農協(JAひたち野, JA常陸小川)、県畜産センターと連携し推進指導</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催 所属農協は和牛子牛の哺育育成技術を中心に飼養管理技術に関する勉強会を年2回程度開催</p> <p>(2)個別農家指導の実施 所属農協担当者、嘱託獣医師による月1回個別指導</p> <p>(3)相談窓口の設置 県北地方総合事務所において事業支援に関する相談を受付</p> <p>(4)先進事例調査・分析 県北地方総合事務所は、受精卵移植を活用した酪農経営の成功事例を調査し生産者に紹介</p> <p>(5)啓発資料の作成配布等 畜産技術協会作成の「和牛子牛の損耗防止マニュアル」の電子ファイルや、関東地域肉用牛増頭協議会作成のパンフレットを活用</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
6	茨城県04	鉾田市	1:乳用牛	構成員:鉾田市酪農組合,鉾田市役所,茨城県鹿行地方総合事務所,茨城県鹿行家畜保健衛生所,茨城県鉾田地域農業改良普及センター 頭羽数:地域の経産牛頭数 約1,050頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題 鉾田地域は平均飼養頭数(育成牛を含む)40頭規模の酪農家が多く、飼料畑に見合った頭数を飼養する自給粗飼料生産型の酪農経営を実践している。しかし、乳価の低迷や濃厚飼料及び輸入乾草価格が高騰し続けているため、酪農経営は厳しい状況にあり、飼料作物生産型の経営においても所得の確保は難しくなっている。</p> <p>(2)飼養技術等の内容 鉾田地域では飼料用トウモロコシの単播の作付が中心であるため、地域に適した飼料用トウモロコシ+ソルガム混播体系及び飼料用トウモロコシ単播+秋まき牧草体系の収量、品質、経済性を検討し効果的な作付体系を開発する。</p> <p>①飼料用トウモロコシ+ソルガム混播体系におけるトウモロコシの適品種の選定及びソルガム播種量の検討 ②飼料用トウモロコシ単播+秋まき牧草体系の収量、品質、経済性を検討し効果的な作付体系の開発</p> <p>●モデル地区への指導体制等</p> <p>①情報収集等:鉾田市役所、茨城県鹿行地方総合事務所 ②技術支援:茨城県畜産総合センター、茨城県鹿行家畜保健衛生所、茨城県鉾田地域農業改良普及センター</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)個別農家指導の実施 ①飼料作物の栽培指導 ②飼料用作物のサイレージ調製指導 ③サイレージの保管・給与時の栄養指導・衛生指導等</p> <p>(2)先進事例調査・分析 ①関連研究機関等や文献からの先進技術・事例等の検索・利用 ②サイレージの成分分析 (3)啓発資料の作成配布等 ・地域農業改良普及センター発行の情報冊子への掲載と関係農家への配布</p>
7	茨城県07	稲敷市手賀組新田酪農地域	1:乳用牛	構成員:7名 頭羽数:282頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題 牛ウイルス性下痢粘膜病(BVD-MD)の清浄化</p> <p>(2)飼養技術等の内容 ①本病の汚染源となる持続感染牛の摘発・とう汰により流産や虚弱仔牛をなくす。 ②モデル地域全酪農家の一斉ワクチン接種。</p> <p>●モデル地区への指導体制等 酪農組合獣医師及び市畜産担当、家畜保健衛生所による飼養衛生管理。</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催 モデル地域の農場管理者、酪農協連獣医師、市役所畜産担当、家保による本病の清浄化に向けた検討会(実施済み)。</p> <p>(2)個別農家指導の実施 持続感染牛摘発のため、各農家よりバルク乳の採材及び採血(一部実施済み)。</p> <p>(3)先進事例調査・分析 全国家畜保健衛生業績発表会における島根県の事例等(家保)。</p> <p>(4)啓発資料の作成配布等 本病の解説、検査結果、清浄化に向けた取り組みを記した資料の配布(実施済み)。</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
8	千葉県02	鴨川市首呂地区	1:乳用牛	構成員: 3名(南房総みるく農業協同組合) 頭羽数:193頭	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容 (1)課題 耕作放棄地における放牧利用の推進と牛群検定を活用した家畜生産性向上 (2)飼養技術等の内容 ①耕作放棄地における放牧技術等の農家への普及啓発 ②乳牛の個体乳量増加等による飼養管理の改善 ●モデル地域への指導体制等 安房農林振興センター、県試験研究機関 ●飼養技術等の普及のための取組計画 (1)地域勉強会の開催 遊休農地等放牧研修会、地域飼料増産行動会議、畜産講習会 3回 (2)個別農家指導の実施 安房農林振興センター 10回 (3)相談窓口の設置 安房農林振興センター 放牧、牛群検定の技術指導、補助事業等の相談 (4)先進事例調査・分析 安房農林振興センター (5)啓発資料の作成配布等 「放牧マニュアル」(既存作成)の配布
9	新潟県	新潟県津南町	1:乳用牛	1戸、経産牛24頭、飼料畑400a	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料畑400aを利用して青刈りトモロコシ生産を行い、バンカーサイロ方式の共同収穫作業による省力化を図っている ・収穫作業機械等の共同利用によりトモロコシサイレージ1kg当たり生産費6.39円と、生産コストの低減化が図られている ・地域で生産されるスイートコーンの茎葉や野草、稲わらを収集・利用し、飼料自給率の向上に努めている ・牛群検定の実施による乳量・乳成分の向上を図っている
10	長野県01	北信地域(信濃町)	1:乳用牛	11名 経産牛550頭	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容 (1)課題 水田及び耕作放棄地の活用 (2)飼養技術等の内容 耕畜連携及び作業受委託体制の整備による自給飼料の低コスト生産を図る。 ●モデル地域への指導体制 地域の耕種農家、畜産農家を構成員として、自ら勉強会を実施する。 農協及び普及センターが中心となって、技術指導及び耕種・畜産の調整指導を行う。 ●飼養技術等の普及のための取組計画 (1)地域勉強会の開催 地域の畜産農家等を構成員とする集団が、飼養管理技術等に係る勉強会を自ら開催する。長野県畜産会が支援する勉強会は各地区1回を計画している。 (2)個別農家指導の実施 相談窓口等生産者からの相談内容に応じて、長野県畜産会の畜産コンサルタント、非常勤コンサルタント及び農協、普及センター等地元関係者ととも、月1回以上の個別の助言・指導を行う。 (3)相談窓口の設置 長野県畜産会が相談窓口を設置し、県現地機関と連携して生産者等からの相談に的確に対処する。なお、電話等で対処できない場合は、農家を直接訪問し助言・指導を行う。 (4)先進事例調査・分析 畜産会が家畜の生産性向上に先行して取組んでいる事例を調査・分析し、生産者等に紹介する。 (5)啓発飼料の作成配布等 相談窓口の設置や勉強会の実施についての広報パンフレット及び先行事例、技術情報等飼養技術等に関する啓発資料を作成配布する。(2回)
11	岐阜県	羽島地域	1:乳用牛	15戸	<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催 ・地域勉強会の開催 ・農場研修会 ・技術普及資料作成

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
12	大阪府	堺市(堺酪農団地)	1:乳用牛	15戸約900頭	<p>1 国産飼料資源活用促進総合対策事業</p> <p>(1)地域エコファイト利用体制確立支援</p> <p>①エコファイト利用検討委員会の開催</p> <p>・エコファイト活用の具体的検討</p> <p>②食品残さの給与試験</p> <p>・梅酒漬け梅の給与試験を実施</p> <p>(2)畜産生産性向上促進総合対策</p> <p>・生産性向上を目的とした地域勉強会を実施し、外部講師による乳質改善研修の実施。</p> <p>2 都府県酪農緊急経営強化対策事業</p> <p>・生産性向上への取り組みとして、エコファイトの給与を実施。</p>
13	奈良県	全域	1:乳用牛	奈良県酪農農業協同組合加入農家74戸	<p>事業推進会議(8月5日)</p> <p>奈良県農協の協力を得てモデル地域の選定(8月中)</p> <p>モデル地域でのWCS収穫調整および現地見学会(9月23日～27日)</p> <p>第1回WCS勉強会の開催(開催日未定)</p> <p>モデル農家での給与試験(11月～)</p> <p>第2回WCS勉強会の開催(開催日未定)</p>
14	和歌山県	全域	1:乳用牛	200戸	<p>(取組予定)</p> <p>・エコファイトの利用推進(ネットワーク構築)。</p> <p>・エコファイト給与実証試験(鶏)の実施。</p>
15	島根県	邑南町	1:乳用牛	<p>(平成20年2月1日現在)</p> <p>・戸数 13戸</p> <p>・乳用牛頭数 547頭(経産牛頭数)</p>	<p>・搾乳機器点検</p> <p>H20年度活動予定</p> <p>7月末 点検および点検後の改善指導</p> <p>・牛群検定情報活用研修会</p> <p>牛群検定実施農家 3戸</p> <p>H20.1月 牛群検定情報活用研修会</p> <p>H20年度は、青年農業者を対象とした複式簿記記帳研修会および経営分析検討会を予定。</p>
16	岡山県	真庭市蒜山	1:乳用牛	約50戸(蒜山酪農農業協同組合)	<p>・生産性向上対策の取り組み</p> <p>①乳質改善対策(ミルク点検、搾乳立会、SASクリーニング検査等)</p> <p>②代謝プロファイルテスト</p> <p>③飼料分析、土壌分析</p> <p>④カウコンフォート対策</p> <p>⑤グループ勉強会</p> <p>⑥受精卵移植技術の活用 等</p> <p><参考></p> <p>H19年度平均体細胞数:約23万(県平均:約32万)</p> <p>・消費者交流(理解醸成)の取り組み</p> <p>①小学校等への出前講座</p> <p>②農場での酪農体験</p> <p>③各種イベントの開催と参加 等</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
17	広島県	神石高原町	1:乳用牛(飼料費低減、労働力軽減等)	①・酪農8戸 :乳用牛 296頭 肉用牛繁殖 47頭 ・肉用牛一貫1戸 :肉用牛繁殖 53頭 肉用牛肥育143頭 ・和牛改良組合3組織:肉用牛繁殖563頭 肉用牛肥育233頭 乳用牛 7頭 ②酪農1戸:(①のうちの1戸) 乳用牛 117頭 肉用牛繁殖 8頭	①コントラクターが平成20年度に飼料稲収穫機械一式を新規導入し、稲発酵粗飼料の生産、利用拡大。 H19:0ha → H20:15ha ②・ETを実施し、ETの雌産子を自家保留(現在6頭を保留) ・哺乳ロボットを設置 ・自給粗飼料の作付け面積を拡大
18	山口県	山口県乳用牛群検定組合(県域)	1:乳用牛	32戸、2,079頭	・定期巡回指導 対象農家 3回/年 ・外部講師による巡回指導 対象農家 1回/年 研修会 1回/年
19	香川県	西讃地域(三豊市、観音寺市)	1:乳用牛	57戸、約1,800頭	各種施策の実施、関係機関・団体との連携によって、生産性向上の取組、自給飼料生産機械の導入、受胎率や生乳生産性の向上、乳房炎対策などを実施し、酪農経営の生産性向上に取り組んでいる。
20	高知県	佐川町	1:乳用牛	営農集団(酪農家4戸)140頭	●H19年度に、地域の耕作放棄地を利用し、稲発酵粗飼料を酪農家4戸が共同生産。家畜への給与までの実証を行った。 ①実証面積 :60a ②品種 :夢あおば ③収量 :約2,400kg/10a(現物) ④品質・嗜好性:良好 ●H20年度は取組みを継続。収穫用機械の導入や助成事業の活用も計画。 ①作付面積:1.7ha ②品種 :夢あおば、リーフスター、ホシアオハ

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【乳用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	北海道	飼養環境の改善	飼養環境の改善、泌乳ステージに応じた飼養管理の徹底	乳牛の快適性を高め、泌乳ステージに応じた飼養管理を徹底することで、1頭当たり乳量の増加及び乳牛更新率の低減が期待。
飼養管理	山形県	搾乳ロボット	搾乳ロボットによる省力管理	一日の労働時間が6時間短縮されるとともに、空いた時間を個体管理の徹底に活用することで牛群の良好なコンディション保持。
飼養管理	福島県	カウコンフォート	カウコンフォートによる生産性向上	①年間飼養管理労働時間：85.5時間/搾乳牛1頭。 ②搾乳牛1頭当たり年間産乳量：10,744kg。 ③受胎に要した種付け回数：1.6回。 ④平均分娩間隔：13.4か月。
飼養管理	静岡県	血液検査データの活用	血液検査データを活用した飼料給与量や飼養管理等の改善	これらを行った結果、周産期疾病発症率や死亡廃用頭数が減少し、生産性が向上。
飼養管理	滋賀県	グループミーティングによる指導体制	分娩前及び泌乳後期の過肥防止のための繁殖指導	TMR導入によるバーンミーティングや成績検討会を実施し、飼養管理の改善を図り、その結果をもって指導を実施。これにより乳量は増加し、乳脂肪率の年間の変動幅が減少。繁殖については継続指導中。
飼養管理	香川県	搾乳ロボット	搾乳ロボットによる省力化	搾乳労働時間の短縮(2.5時間→0.5時間)、搾乳回数の増加(2.0回/日→2.7回/日)、搾乳時間の減少分を牛の個体管理及び堆肥生産に活用。
飼養管理	福岡県	自動給餌機、自動ほ乳機	自動給餌機導入による生産性向上	①飼料給与作業時間の短縮：5時間/日→1時間/日。 ②空いた時間を受精卵移植を活用した和牛生産に利用。 ③多回給与により1回当たり給与量が少なくて済むとともに、食べ残しのロスが減少。
飼養管理	福岡県	牛舎環境改善	牛舎飼養環境の改善、カウコンフォート、カッピングロールペーラーの導入	カウコンフォート対策により牛舎環境が改善し、乳用牛のストレスが軽減されたことにより産乳量が向上し、乳房炎は減少。これにより所得が増加。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【乳用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	福岡県	カウコン フォート、ほ 乳ロボット、 自動給餌機	河川敷草地の有効利用による乳牛＋和牛繁殖複合 経営の確立	①乳牛借り腹を利用した和牛子牛の低コスト生産により、短 期間で規模拡大。 ②カウコンフォートに基づいた牛舎改善により、乳量1万kg/ 頭/年を達成。 ③河川敷草地の利用により、イネ科乾草の購入がなくなっ た。
飼養管理	熊本県	トンネル換 気	トンネル換気方式牛舎利用による夏期の乳増産を 実現	暑熱ストレス軽減により、搾乳牛の負担軽減。これにより産 乳慮が増大し、所得向上とコスト低減(約30%)。
飼養管理	熊本県	トンネル換 気、共同自 家配合施 設、ET	暑熱対応型畜舎の建設と先進技術活用による乳肉複 合経営	①トンネル換気牛舎設置により乳価の高い夏乳生産を実施 するとともに、搾乳ユニット自動搬送装置と自動給餌機等も 併設し、省力化と効率的な繋ぎ式モデル経営を実現。 ②共同自家配合施設の設置により飼料費の低減化と飼料 給与設計に基づく飼養体系の確立。 ③ET、早期離乳とロボット哺育、4か月齢出荷等の実践に より和牛子牛の効率的生産。
飼養管理	大分県	搾乳ユニット 自動搬送装 置、自動飼料 攪拌機、自動 飼料給餌機	搾乳ユニット自動搬送装置(キャリロボ)、自動飼料攪 拌機(コンプリートフィーダー)、自動飼料給餌機(マッ クスフィーダー)の導入	機械化により軽労化が図られ、細かな設定が可能になり給 与ロスが無くなり(30%→0%)、適正量の給餌が可能。
飼養管理・改良	兵庫県	送風扇、細 霧冷房、自 動給餌機、 牛群検定	高泌乳牛を技術と創意工夫で飼いこなす (送風扇と細霧冷房による牛舎環境改善、自動給餌 機による効率的な栄養管理、牛群の改良と育成管理 技術の改善)	①暑熱対策により高泌乳牛のストレスを軽減させ、安定的な 高泌乳を実現。 ②自動給餌機の導入により個体毎の精密な給与管理を可 能にし、乳量が向上。 ③給餌作業の自動化による省力化。 ④牛群検定情報の活用により遺伝的能力が向上。
飼養管理・改良	奈良県	牛群検定	牛群検定成績による繁殖性向上に対する指導 (BCS、乳質・乳量の分析、直腸検査法等により不受 胎の原因を解明し、飼料改善、子宮洗浄、子宮内薬 液注入等による繁殖の改善)	①平均空胎日数の短縮:201日(H18年10月)→168日(H19 年10月)。 ②平均初回授精日数の短縮:86日(H18年10月)→75日 (H19年10月)。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【乳用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理・改良	鳥取県	牛群検定	牛群検定情報を活用した飼養技術向上対策	高能力牛の選択的保留・淘汰により平均乳量が増加(9,758kg:全国9,121kg)、体細胞数が極めて低い水準となり、乳量損失率が低下(平均体細胞数17.5万個/ml:都府県30万個/ml)。
飼養管理・改良	佐賀県	飼料増産、牛群検定	「購入飼料に依存しない酪農経営」を实践 牛群検定情報を活用した繁殖管理の徹底	①転作田へ飼料作物を作付けし、地域における集団転作の取組に貢献。 ②高能力牛を導入し、その後継牛を保留することで、1頭当たり平均9,000kgの乳量を維持。
飼養管理・改良	大分県	牛群検定、 トウモロコシサイレー ジ	トウモロコシサイレージ通年給与等による低コスト生産と乳肉複合経営	①牛群検定情報の活用により乳量向上(5年間で10%以上向上)。 ②乳質検査データを活用した体細胞数の多い牛への早期対応により、乳量・乳質の向上。 ③栄養価の高いトウモロコシサイレージの通年給与による個体乳量の向上。
飼養管理・改良	沖縄県	牛群検定	多回給与(2時間間隔7回)と環境管理による高乳量生産 (牛群検定情報の活用、暑熱対策、衛生管理等)	①1頭当たり年間乳量12,000kgの達成(県平均7,600kg)。 ②供用年限:平均3産以上。 ③平均体細胞数:20万/ml(乳房炎、事故なし)。
飼養管理・飼料	全農(福岡県)	牛舎環境改善	発酵TMRの利用や牛床マット、順送換気扇、給水施設等の改善	牛舎環境改善に取り組むことにより、産乳量向上、乳房炎の減少及び所得の増加。
繁殖技術	宮城県	受精卵移植	体外受精卵移植による和牛生産で酪農経営安定化	和牛子牛の出荷までの飼育期間が短いため負担が少なく、付加価値の高い子牛生産により経営体質の強化。
繁殖技術	静岡県	発情発見システム	発情発見システムによる発情発見率の向上	夜間発情や微弱発情の発見や開始時刻を捉えることで、適期授精頭数が増加し、受胎率向上及び分娩間隔の短縮に期待。
繁殖技術	奈良県	繁殖指導 (受精卵移植)	受精卵移植による黒毛和種生産に対する指導 (供卵牛と搾乳牛の飼料を別メニューにし、乾草主体給与及び適度な運動によりオーバーウェイトを防止するよう指導)	8頭の黒毛和種に採卵を実施し、5頭から19個の移植可能卵を獲得。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【乳用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
繁殖技術	和歌山県	繁殖指導	低受胎酪農家における受胎率向上に対する指導 (定期的な繁殖検診、適期授精、給与飼料の改善)	①受胎率向上:約55.6%(H18年2月)→80.0%(H18年4月)。 ②TDN充足率の向上:80~87%→92~94%。 ③CP充足率の向上:88~97%→95~100%。
繁殖技術	福岡県	受精卵移植	乳牛を利用した和牛受精卵の採卵・移植で肥育素牛の生産	和牛子牛の効率的な生産及び出荷で所得向上。
繁殖技術	佐賀県	定時人工授精、血液検査	分娩間隔の短縮を目的とした定時授精技術(イージーブリード)の導入、分娩後のBUNの測定	繁殖成績が向上。 ①平均分娩間隔(H17:489日→H18:459日=30日間短縮) ②分娩後初回授精日数(H17:86日→H18:76日=10日間短縮) ③平均搾乳日数の低下(H17:221日→H18:184日=37日短縮)
衛生	神奈川県	衛生指導	体細胞数及び細菌数の低減による乳質改善	搾乳衛生対策として搾乳立会による衛生指導により、バルク乳の細菌数及び体細胞数が減少し、乳質改善。
衛生	富山県	衛生プログラム	導入子牛の疾病予防策への取組	子牛衛生プログラムの徹底について指導を行うことにより、子牛の管理状況の改善、子牛死亡率の低減。
衛生	奈良県	技術指導	乳房炎発生予防に対する技術指導 (ポストディッピングの励行、定期的な細菌検査の実施)	①黄色ブドウ球菌の清浄化。 ②リニアスコアが5以上の個体が70%以上から25%に低下することにより、潜在的乳量損失が縮小(1か月当たり1,014kg、乳代換算で約96千円)。
経営	岩手県	総合的支援	酪農における総合的な支援活動	地域の協調体制の下、即急に解決すべき課題の抽出と認識を共有化が出来た。先行地域では総合的支援を展開。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【乳用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
経営	中畜(岩手県)	加工品直売所、放牧、TMR	持続的酪農と6次産業化プランによる高位安定経営の実現	アイスクリーム加工・販売により、地域の観光・宿泊施設への集客の相乗効果を生み出すとともに、地域の若者の雇用を創出し、地域活性化にも大きく貢献。育成期間の放牧や自給飼料主体TMR給与により、牛の耐用年数が向上。省力化や健康管理に必要な投資を行う一方、施設や機械の長期使用の努力により、酪農にかかる借入金が無い。家族経営協定締結により、それぞれが責任を自覚し、設定した経営目標達成に取り組める。
経営	中畜(長野県)	低コスト資材、堆肥生産	低コスト資材を利用した畜舎、飼養管理の徹底、地産地消への取組、環境保全への対応	古電柱利用による材料コストの低減とフリーストール牛舎による省力化が可能。育成牛の通年預託により軽労化・コスト低減。地産地消の取組により酪農に対する消費者の理解を深めている。町運営の堆肥センターを利用し、良質堆肥の生産や販路開拓を行なう。
経営	中畜(広島県)	銘柄	土地利用型酪農、プライベートブランドの生産	酪農集団を構成し、共同の力により生産費の低減及び高い収益性を確保。また乳質の向上に取り組んでいる。プライベートブランドの生産・販売を手がけている。
改良	徳島県	牛群検定	①県、団体が一体となった酪農家への指導体制の構築 ②牛群検定を活用し、地域単位のグループ勉強会の開催等を通じた生産性向上	①農家自身が自己経営の特徴を把握するとともに、牛の状態変化を見極め、迅速な行動を行えるようになった。 ②牛群検定農家の増加(H16:22% → H19:30%) ③牛群の成績向上(乳量平均1,000~2,000kg増加) ④空胎日数の短縮(H15:約180日 → H19:130日以下)
改良、飼料、衛生	千葉県	牛舎内環境改善	①改良の強化と高い淘汰基準の設定 ②購入飼料の引取りによるコスト低減及び高品質飼料の使用 ③牛舎内・乳牛の衛生環境の改善	改良の強化と高い淘汰基準の設定により、高産乳量及び長命連産を達成。飼料の仕入れの工夫により、購入価格の低減が図られた。牛舎内の環境改善により淘汰率が減少し、乳房炎減少による乳質の向上が図られた。

生産性向上のかかる飼養技術等の 普及の強化に関する検討会

「肉用牛」

平成20年度各道府県のモデル地域設定状況一覧
平成19年度各道府県の優良事例等一覧

平成20年度配合飼料価格上昇対策生産性向上推進対策モデル地域設定調査票(様式)まとめ

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容										
21	栃木県	茂木町	2:肉用牛	構成員:4名(和牛繁殖経営農家数) 頭数:32頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1) 課題 耕作放棄地の解消を目指す経営内放牧を活用した和牛子牛生産の低コスト化</p> <p>(2) 飼養技術等の内容 ①経営内放牧を活用した和牛子牛生産の低コスト化 ②耕作放棄地を活用した経営内放牧の普及 ③農村景観の回復</p> <p>●モデル地域への指導體制 栃木県芳賀農業振興事務所、栃木県畜産試験場、茂木町、栃木県畜産協会及びJAはが野が連携して、効率的で低コストな和牛繁殖経営の確立を図る。</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1) 地域勉強会の開催 芳賀農業振興事務所、関係機関の連携により、放牧関連技術等の意見交換会を開催予定</p> <p>(2) 個別農家指導の実施 芳賀農業振興事務所、畜産試験場職員及びJA営農指導員が和牛部会員を戸別に訪問し、放牧志向農家に対し、助言・指導する。</p> <p>(3) 相談窓口の設置 栃木県畜産協会が相談窓口を設置し、農業振興事務所や畜産試験場職員等と連携する中で生産者等からの相談に的確に対処する。</p> <p>(4) 先進事例調査・分析 「牛・人・地域いきいき放牧推進事業」を活用して放牧展示ほを設置し、現地検討会や実績検討会の開催により、放牧実施者以外の部会員の理解と放牧技術の普及に努める。</p> <p>(5) 啓発飼料の作成配布等 放牧技術等に関する啓発資料を作成配布する。</p>										
22	徳島県	徳島市国府町	2:肉用牛(一貫)	1戸、個人、飼養頭数約150頭(繁殖雌50頭、肥育100頭)	<p>・ 通年自給飼料生産体系の内訳</p> <p>平成20年度作付状況</p> <table border="0"> <tr> <td>夏から秋 スーダン</td> <td>2.9ha</td> </tr> <tr> <td> 稲発酵粗飼料</td> <td>1.0ha</td> </tr> <tr> <td> 稲わら</td> <td>5.0ha</td> </tr> <tr> <td>冬から春 イタリアンとエン麦の混播</td> <td>4.0ha</td> </tr> <tr> <td> 延べ面積</td> <td>12.9ha</td> </tr> </table> <p>(内 水田転作面積3.9haを含む)</p> <p>・購入飼料は、ふすま、配合飼料及び育成用乾草(チモシー)であり、それ以外は自給飼料である。</p> <p>・1日1頭あたりの飼料経費は、約300円程度である。</p>	夏から秋 スーダン	2.9ha	稲発酵粗飼料	1.0ha	稲わら	5.0ha	冬から春 イタリアンとエン麦の混播	4.0ha	延べ面積	12.9ha
夏から秋 スーダン	2.9ha														
稲発酵粗飼料	1.0ha														
稲わら	5.0ha														
冬から春 イタリアンとエン麦の混播	4.0ha														
延べ面積	12.9ha														

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
23	茨城県11	大生郷地区(常総市大生郷町)	2:肉用牛(繁殖)	構成員: 4名 頭羽数:80頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で点在する未利用地(水田, 山林)が拡大 ・飼養頭数拡大に要する飼養施設の拡大, 飼養管理労働力の確保 ・購入飼料費等経費の低減化 <p>(2)飼養技術等の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①放牧を活用した耕作放棄地の解消と未利用資源の有効活用 ②放牧地確保による繁殖牛飼養頭数の拡大と繁殖率の向上 ③中央農研が開発した飼料稲立毛放牧, 周年放牧利用の実証による低コスト低労力化 <p>●モデル地域への指導體制等</p> <p>地域農業改良普及センター(コーディネータ)を中心に(技術支援)(独)中央農研, 県肉用牛研究所 県西家畜保健衛生所(体制支援)常総市役所, 県農業総合センター, 総合事務所 定期的な検討会を開催し, その都度検証, 改善策を検討する。</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催</p> <p>主宰は生産集団とし, 関係機関が協賛 取組意欲を持つ農家を対象に9~11月に開催 周辺住民を対象にした交流会を7月に開催</p> <p>(2)個別農家指導の実施</p> <p>現地実証試験の検証, データ集積を兼ね, 国県の試験研究機関が毎月指導家畜保健衛生所が主体となり, 随時放牧衛生対策を実施する。</p> <p>(3)相談窓口の設置</p> <p>畜産協会が主体となり県内へのPRを行うとともに, 総合事務所・市役所が個別対応窓口となり地域, 市内の畜産農家・周辺住民への対応を行う。</p>
24	愛媛県	愛南町	2:肉用牛(繁殖・肥育)	7戸(繁殖雌79頭、育成60頭、肥育100頭)	<p>19年度実績</p> <p>作付面積 飼料用稲:6.2ha イタリアンライグラス:6.4ha 粗飼料自給率 取組前(17年度):25.4%</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>取組後(19年度):51.2%</p>
25	福島県	全域	2:肉用牛	酪農: 679戸 肉用牛:4,830戸 養豚: 153戸	<ol style="list-style-type: none"> ①地域勉強会の開催 酪農, 肉用牛, 養豚の3畜種で上記の課題の解決のための勉強会を開催する。 ②相談窓口の設置, 及び生産者への助言指導 畜産振興協会に相談窓口を設置するとともに, 家畜市場開設時に併せ相談窓口を設置する。あわせ, 生産者への助言・指導も実施する。 ③先行事例の調査・分析 県内の普及性の高い先行事例を調査分析する。 ④普及用パンフレットの作成・配布 勉強会の開催, 相談窓口の設置の広報, 先行事例調査結果の普及用パンフレットを作成配布する。

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
26	広島県	神石高原町	2:肉用牛(飼料費低減)	①・酪農8戸 :乳用牛 296頭 肉用牛繁殖 47頭 ・肉用牛一貫1戸 :肉用牛繁殖 53頭 肉用牛肥育143頭 ・和牛改良組合3組織:肉用牛繁殖563頭 肉用牛肥育233頭 乳用牛 7頭 ②酪農1戸:(①のうちの1戸) 乳用牛 117頭 肉用牛繁殖 8頭	①コントラクターが平成20年度に飼料稲收穫機械一式を新規導入し、稲発酵粗飼料の生産、利用拡大。 H19:0ha → H20:15ha ②・ETを実施し、ETの雌産子を自家保留(現在6頭を保留) ・哺乳ロボットを設置 ・自給粗飼料の作付け面積を拡大
27	愛知県	東三河地域	2:肉用牛(子牛)	乳用牛農家(肥育素牛生産農家):20戸 肥育農家:15戸	・家保、生産者団体、診療獣医師による指導体制の構築 ・市場出荷前及び導入後の子牛について抗体レベルやウイルス保有状況を調査分析。 ・分析結果による農場衛生指導。 ・子牛生産者、肥育者のための呼吸器性疾病予防マニュアルを作成。
28	熊本県	人吉市	2:肉用牛(繁殖)	「人吉市放牧の会」会員 18戸 90頭 15ha	・球磨型放牧を実施 飼料自給率の向上 地域資源の利活用 米の生産調整への協力 ・放牧関係の情報提供、視察対応等 ・勉強会・研修会の開催
29	沖縄県	石垣市登野城	2:肉用牛(繁殖)	一戸 成雌61頭 育成9頭 子牛45頭	沖縄県石垣島では、県の出先機関を通して、農家の生産性向上をめざし日頃から分娩間隔の短縮の取組(独自で考案した台帳を活用)を行っている。今回紹介する農家は石垣島でもまだ十数件の農家しか導入していない牛歩(発情発見装置)を活用し、分娩間隔短縮を実施し、繁殖成績の向上に取り組み規模拡大を目指して地域のモデル的な優良農家である。
30	青森県	上北地域	2:肉用牛	618戸、32,803頭(うち繁殖雌牛5,884頭)	・地域勉強会の開催 ・飼料用稲の現地栽培実証とモデル農家集団への給与実証 ・地域内未利用資源の状況と飼料化についての調査分析
31	秋田県	全域	2:肉用牛	・重点支援対象:16戸 ※大規模経営体及び新規就農者等 ・若い担い手:60名 ※あきた牛飼い塾	(1)推進指導体制 ・大規模モデル経営体等支援指導推進会議(7月) ・県(振興局、家保)、秋田県農業公社、JA等 (2)重点支援指導(対象16戸) ・地域ごとの支援指導チームによる濃密的な重点支援指導 (3)研修会等 ・あきた牛飼い塾先進事例調査(8月) ・あきた牛飼い塾先進経営管理講座(12月)

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
32	茨城県01	常陸大宮地区	2:肉用牛	構成員:繁殖農家48戸 頭羽数:繁殖和牛521頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題 遊休地を活用した放牧の効率的な推進</p> <p>(2)飼養技術等の内容 電気牧柵を活用した簡易放牧が継続的に実施されるような体制づくりを市町村を通して支援する。</p> <p>●モデル地区への指導体制等 県北地方総合事務所、各地域普及センター、県肉用牛研究所で構成する「県北地域遊休地放牧連絡会議」(以下「連絡会議」)を設置し遊休地放牧に関する課題対策の検討、情報提供、啓発活動、市町村における体制づくりを支援し、今年度は常陸大宮市において重点的に推進する。</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催 連絡会議を年2回、検討会議を年4回程度開催</p> <p>(2)個別農家指導の実施 放牧実践農家を対象に各地域農業改良普及センターにより随時実施</p> <p>(3)相談窓口の設置 県北地方総合事務所畜産振興課において放牧全般に関する事項について相談を受付</p> <p>(4)先進事例調査・分析 管外の事例情報は県北地方総合事務所、地域情報は各地域農業改良普及センター、試験研究成果情報は肉用牛研究所が収集し、検討会議等において情報交換、各市町村を通じて生産者に情報提供</p> <p>(5)啓発資料の作成配布等 実証展示放牧による啓発</p>
33	茨城県03	城里町	2:肉用牛	構成員:3組合(小勝牧野、鍛冶屋沢牧野、矢の目沢牧野) 頭数:69頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題 放牧場を利用することは、預託農家にとって飼料費の低減や、労力の軽減を図れる等大きな役割を担っている。 一方、放牧の際には、ピロプラズマの寄生による牛の損耗が問題となる。</p> <p>(2)飼養技術等の内容</p> <p>①ヘマトクリット値や血液塗抹標本を鏡検することにより、ピロプラズマの寄生による損耗を早期に発見する。</p> <p>●モデル地区への指導体制等 県北家畜保健衛生所、4月～11月に概ね月1回検査指導</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催 年1回程度、飼養技術等の勉強会を実施する。</p> <p>(2)個別農家指導の実施 定期検査の際に、県北家畜保健衛生所が、牧場責任者に対して、助言・指導を行う。</p> <p>(3)相談窓口の設置 県北家畜保健衛生所衛生指導課</p> <p>(4)先進事例調査・分析 県北家畜保健衛生所が、収集した事例等を紹介する。</p> <p>(5)啓発資料の作成配布等 年1回程度、啓発資料(年間検査成績等)の配付を行う。</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
34	茨城県09	県南黒毛和牛改良部会(稲敷市・河内町)	2:肉用牛	構成員:15名	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題①飼料費の高騰,良質粗飼料の確保困難 課題②受精卵の受胎率向上,受精卵産子の育成技術向上</p> <p>(2)飼養技術等の内容</p> <p>課題① ア)耕作放棄地への放牧 イ)放牧地での衛生管理 課題② ア)受精卵移植技術 イ)受精卵産子の育成技術</p> <p>●モデル地域への指導体制等</p> <p>課題① 放牧の技術指導→普及センター・肉用牛研究所 衛生管理指導→家畜保健衛生所・普及センター 事業等相談→県南総合</p> <p>課題② 受精卵移植・産子の育成指導→畜産センター,県南総合</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催 研究機関視察研修(研修先:全農研究所ほか),疾病知識啓発勉強会</p> <p>(2)個別農家指導の実施 放牧・飼料作→普及センター,肉用牛研究所 衛生関連→家畜保健衛生所に疾病に関する知識や予防法・対策等の啓発のための勉強会講師や資料配付など 受精卵関係→畜産センター,県南総合 事業関係→県南総合</p> <p>(3)先進事例調査・分析 先進事例の紹介(資料または見学)</p> <p>(4)啓発資料の作成配布等</p> <p>課題① 資料(放牧についてやさしい教本)作成 課題② 繁殖技術に関する啓発資料を作成し配付(年2回)</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
35	茨城県10	石岡市八郷地区	2:肉用牛	構成員:1法人 頭羽数:45頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題①繁殖,子牛育成成績の向上 課題②WCS等の自給飼料生産体制の整備 課題③耕作放棄地等放牧への取り組み 課題④良質たい肥の生産,農地還元による地域内循環型農業への取り組み 課題⑤コントラクター集団として育成</p> <p>(2)飼養技術等の内容 課題①発情発見,授精技術,飼養管理,衛生管理 課題②WCSの生産・利用技術 課題③電気柵等の簡易放牧技術 課題④良質たい肥の活用方法 課題⑤コントラクターを行う場合の注意点 共通 補助事業,資金等の活用</p> <p>●モデル地域への指導体制等 課題①JA,県畜連,土浦地域農業改良普及C,肉用牛研究所,開業獣医 課題②土浦地域農業改良普及C,石岡市役所農政課,県南地方総合事務所 課題③石岡市役所農政課,肉用牛研究所,土浦地域農業改良普及C 課題④畜産センター,土浦地域農業改良普及C,県南地方総合事務所 課題⑤土浦地域農業改良普及C,県南地方総合事務所 共通 土浦地域農業改良普及C,県南地方総合事務所,石岡市役所農政課</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画 (1)農家指導の実施 課題①毎月1回程度の巡回指導を行い繁殖台帳の整理,発情の見分け方,飼料給与,子牛の発育,衛生状態などを指導する。 課題②WCSの品種,収穫調整,利用の指導 課題③放牧牛の馴致,放牧時の飼養管理,電気柵の設置,利活用方法 課題④たい肥の成分分析を行いながら,良質たい肥の生産活用の指導を行う。 課題⑤コントラクターを行う場合の適正な規模や作業内容について指導を行う。</p> <p>(2)啓発資料の作成配付等 受精技術等に関する啓発資料を作成し配付(2回)</p>
36	千葉県01	香取地区(香取市)	2:肉用牛	構成員:18名(香取市肉牛生産組合) 頭羽数:1200頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題 購入粗飼料に依存した給与体系の改善</p> <p>(2)飼養技術等の内容 ①河川敷野草の集草量,給与量の把握 ②飼料成分,コスト低減の分析</p> <p>●モデル地域への指導体制等 香取市役所,香取農林振興センター,県試験研究機関</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画 (1)地域勉強会の開催 香取農林振興センター,2回 (2)個別農家指導の実施 香取農林振興センター,3回 (3)相談窓口の設置 香取農林振興センター,生産性向上推進に係る指導,機械の購入等について (4)先進事例調査・分析 香取農林振興センター,1回 (5)啓発資料の作成配布等 なし</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
37	山梨県	清哲・穂坂地区(韮崎市)	2:肉用牛	構成員: 11名(肉用牛農家1戸、耕種農家10戸) 頭羽数: 15頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題</p> <p>◇畜産農家:飼料価格の高騰や、高齢化の進展に伴う、毎日の除糞作業や敷き料の交換、エサやりにかかる労力やコスト問題の解消</p> <p>◇耕種農家:農業の担い手の減少や高齢化の進展により、遊休農地の問題が深刻化(2005年度の耕作放棄率は14.7%と全国ワースト2位)。</p> <p>→遊休農地の草刈り等の労力やコストだけでなく、害虫・イノシシ・サル等が住みつくことによる、周りの農作物への被害も重要な問題。</p> <p>(2)飼養技術等の内容</p> <p>◇耕種農家が所有する遊休農地への肉用繁殖牛の放牧。</p> <p>◇肉用牛農家が自ら所有するブドウ園を放牧地に転換。</p> <p>→①コストや労力の低減</p> <p>②牛舎に余裕ができることによる繁殖肉用牛の増頭</p> <p>③遊休農地の解消</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催</p> <p>◇西部地区放牧研究会の開催(2~3回/年)。</p> <p>◇山梨県和牛繁殖研究会の開催(4回/年)。</p> <p>(2)個別農家指導の実施</p> <p>◇西部地区放牧研究会の構成メンバーである西部家畜保健衛生所、酪農試験場等による技術指導・繁殖指導・衛生指導</p> <p>(3)相談窓口の設置</p> <p>◇配合飼料価格高騰に対応した相談窓口を中北農務事務所、畜産試験場、及び山梨県畜産協会に設置</p> <p>◇生産性向上のための技術支援等の相談については、上記の他、西部家畜保健衛生所、酪農試験場においても対応</p> <p>(4)先進事例調査・分析</p> <p>◇山梨県和牛繁殖研究会による県内外の先進地への視察</p> <p>◇東部地区放牧研究会の現地検討会等への参加。</p> <p>(5)啓発資料の作成配布等</p> <p>◇肉用牛放牧のすすめの改訂・配布(随時)</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
38	長野県02	上小地域(東御市)	2:肉用牛	8名 840頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1) 課題 肉用牛一貫生産体制の確立と肉用牛の増頭</p> <p>(2) 飼養技術等の内容 分娩間隔及び肥育期間の短縮による低コスト生産と生産性の向上を図る。</p> <p>●モデル地域への指導体制 地域の畜産農家自ら勉強会を実施する。 農協及び普及センターが中心となって、技術指導及び耕種・畜産の調整指導を行う。</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1) 地域勉強会の開催 地域の畜産農家等を構成員とする集団が、飼養管理技術等に係る勉強会を自ら開催する。長野県畜産会が支援する勉強会は各地区1回を計画している。</p> <p>(2) 個別農家指導の実施 相談窓口等生産者からの相談内容に応じて、長野県畜産会の畜産コンサルタント、非常勤コンサルタント及び農協、普及センター等地元関係者ととも、月1回以上の個別の助言・指導を行う。</p> <p>(3) 相談窓口の設置 長野県畜産会が相談窓口を設置し、県現地機関と連携して生産者等からの相談に的確に対処する。なお、電話等で対処できない場合は、農家を直接訪問し助言・指導を行う。</p> <p>(4) 先進事例調査・分析 畜産会が家畜の生産性向上に先行して取組んでいる事例を調査・分析し、生産者等に紹介する。</p> <p>(5) 啓発飼料の作成配布等 相談窓口の設置や勉強会の実施についての広報パンフレット及び先行事例、技術情報等飼養技術等に関する啓発資料を作成配布する。(2回)</p>
39	京都府	丹後地区(京丹後市、与謝野町、伊根町、宮津市)	2:肉用牛	集落等	<p>畜産農家の牛を耕作放棄地対策等のための集落で放牧する「サポートカウ」の取組をおこなうため、平成19年度にサポートカウ会議を設置し、企画調整、課題整理、推進方策策定、推進体制整備を行なった。</p> <p>また、京都府畜産技術センターの牛を集落等に貸し出すレンタルカウ制度を活用し、集落が放牧を行う取組を行った。</p> <p>平成20年度以降は、「サポートカウ」等による放牧経営の推進・定着を目指す。</p>
40	兵庫県	美方郡香美町	2:肉用牛	3戸 25頭	<p>夏場のスキー場を利用した放牧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及センターによる放牧技術の指導 ・家畜保健衛生所による衛生指導 ・兵庫県放牧研究会において飼養状況報告
41	和歌山県	全域	2:肉用牛	200戸	<p>(取組予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコフィード[※]の利用推進(ネットワーク構築)。 ・エコフィード[※]給与実証試験(鶏)の実施。

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
40	福岡県	全域	2:肉用牛	50戸 7,000頭 (博多和牛販売促進協議会)	<p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特徴ある牛肉づくりの飼料試験等の指導、支援 ・消費拡大を図る販売促進に係る協議会の指導 <p>団体及び生産者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回、枝肉勉強会の実施 ・年に3回の外部講師による講習会及び巡回指導 ・特徴ある牛肉づくりの飼料試験の実施 ・販売促進活動の実施(消費者交流、ラジオCM)

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【肉用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	秋田県	ほ乳ロボット	新規就農者による大規模繁殖経営の実現(衛生的な分娩管理とほ乳ロボットの活用)	一年一産、子牛の事故率ゼロ。
飼養管理	岩手県	粗飼料多給肥育	粗飼料多給肥育技術を活用したプレミアム短角牛肉の生産(コントラクター組織を設立し、飼料用トウモロコシの多給肥育を実践)	枝肉価格及び上場価格の上昇、肥育1頭当たり64.5千円の所得向上。
飼養管理	宮城県	ほ乳ロボット	フリーバーン方式による繁殖牛の省力管理とほ乳ロボットによる早期離乳	早期離乳、初期投資の抑制(牛舎新築にあたって、畜舎、哺乳施設、堆肥舎を含め、650千円/1頭以内を実現)。
飼養管理	茨城県	削蹄	牛床管理の徹底と全頭削蹄の実施	枝肉重量約20kg増加、販売額換算4万円/頭の増収、肉質等級4.5等級率約87%。
飼養管理	新潟県	低コスト畜舎	和牛肥育経営におけるコスト削減への取組	畜舎は電柱等の古材を利用した低コスト建築(7万円/坪)、転作田及び河川敷の利用による粗飼料自給率100%。
飼養管理	富山県	農業指導	農業普及指導センターの指導助言による飼養環境、飼養管理の改善	死亡頭数が約1/3以下。
飼養管理	兵庫県	子牛飼養管理マニュアル	粗飼料多給型子牛生産に対する技術指導	粗飼料多給型子牛マニュアルによる指導により飼養管理の改善に有効(発育良好、肋腹充実等)。
飼養管理	兵庫県	粗飼料多給型マニュアル	粗飼料多給型子牛生産に対する育成指導	粗飼料多給型子牛マニュアルによる指導により飼養管理の改善に有効(発育良好、肋腹充実等)。 子牛の飼養環境の改善により呼吸器、下痢等の疾病の減少。
飼養管理	奈良県	技術指導	枝肉成績向上に対する技術指導(給与飼料の計量と記帳の徹底、枝肉成績・血液成分分析値・飲料水の成分検査値等を加味した指導)	指導実施農家における格付け成績データ収集中。 <参考>格付け成績(県内産黒毛和種雌):枝肉格付け3以上75%(H16)→81%(H19)。
飼養管理	岡山県	哺育育成技術	地域内哺育・育成分担システム	域内3戸の繁殖牛の増頭(3年間で22頭の増頭)、哺育育成技術の向上(出荷時体重:去勢290kg、雌246kg)。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【肉用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	広島県	ほ乳ロボット	フリーバーンによるゆとりを持った成牛管理、育種価分析による優秀系統牛の整備と周年粗飼料による飼養管理の徹底、超早期離乳(ほ乳ロボット)と粗飼料多給による子牛管理	ほ乳ロボットの導入による労働時間の短縮(2～3時間/日)。
飼養管理	山口県	受精卵移植	無角和種繁殖センターにおける、受精卵移植による素牛の確保及び繁殖雌牛の適正更新、粗飼料の年間平衡給与、繁殖ステージ毎の群管理の徹底及び耕作放棄地放牧頭への放牧推進、繁殖検診体制の強化	牛群の若齢化(平均年齢8.1歳→6.8歳、平均産次6.1産→4.4産)、繁殖部門における粗飼料自給率の向上(14%→65%)、通年サイレージ給与体系の確立、平均空胎日数の短縮(175日→148日)、平均授精回数の減少(2.5回→1.7回)等により子牛生産率が向上(64.4%→81.1%)。
飼養管理	高知県	ほ乳ロボット	ほ乳ロボットの導入、早期離乳	人工哺乳の省力化、ほぼ1年1産の達成(初回発情が早くなった)、第一胃の発達促進による増体向上、下痢等の病気の減少、増体のバラツキ減少。
飼養管理	福岡県	ほ乳ロボット	自動ほ乳機の導入	乾物摂取量の増加による生産性向上と増体成績の良い育成牛を齊一的に生産。
飼養管理	福岡県	生産費低減	統一飼料給与の実践によるブランド牛「小倉牛」の肉質及び枝肉重量の向上 (マニュアルに基づいた統一飼養体系での飼育)	①小倉牛格付け率:64.7%(H18)→88.2%(H19)。 ②枝肉重量(去勢):471.4kg(H18)→480.8kg(H19)。
飼養管理	長崎県	子牛共同育成施設	吉岐地域における子牛共同育成施設(キャトルセンター)の取組 (生後4～5か月齢の子牛を受入れ子牛市出荷まで管理、ほ乳ロボットを導入し生後1週間齢子牛の委託管理を実施)	①吉岐子牛マニュアルに基づく徹底した飼養管理により、移行しの出荷月齢や体重が揃い子牛の販売価格が有利に展開。 ②委託農家は労力の低減や施設に余裕が生まれ、高齢農家の経営維持や規模拡大に貢献。 ③子牛の離乳時期が早まることにより、母牛への負担が軽減し繁殖成績が向上。
飼養管理	長崎県	ほ乳ロボット	ほ乳ロボットを導入した大規模繁殖経営の生産性向上対策	①超早期離乳技術でのほ乳ロボットの利用(管理の徹底)により、去勢における1日増体量が向上するとともに、家族経営における大規模繁殖経営の実践。 ②超早期離乳や繁殖記録の励行、授精した牛のマーキング、妊娠鑑定の実施等により1年1産を確実に実行。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【肉用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	長崎県	放牧、超早期離乳、野菜残さ	放牧、超早期離乳技術への取組及び野菜残さの活用	①超早期離乳により1年1産の達成。 ②放牧と野菜残さの活用により母牛への濃厚飼料費を低減。 ③カーフハッチでの飼養により子牛の疾病、損耗を予防(子牛生産率100%、子牛出荷率80%以上)。
飼養管理	熊本県	遊休ハウス再利用、暑熱対策	低コスト牛舎と自給飼料生産による生産性向上(遊休ハウスを再利用した新牛舎、換気扇の設置と寒冷紗利用による環境改善、飼料イネ等の自給粗飼料給与による年間統一した飼料設計)	牛舎環境の改善により、繁殖成績及び子牛発育成績が向上。 ①分娩間隔:13.5か月齢 ②子牛出荷月齢:8.2か月齢 ③子牛出荷体重:278kg 1年分の粗飼料を確保することで安定した給与設計を実現。
飼養管理	大分県	1年1産	1年1産の実践による生産性向上	①個体管理の徹底により発情を確実に発見し、ほぼ1年1産を達成。 ②給餌時間を固定することで、母牛のストレス軽減。 ③共同牧野への放牧により、飼料費の節減、低コスト・省力管理を実践。
飼養管理	宮崎県	超早期離乳	超早期離乳方式による地域内一貫経営の確立	①90日齢までの衛生管理の徹底により治療回数等の低減、採食量が向上し子牛の増体が向上。 ②子牛育成段階での成績向上により、肥育期間の短縮が可能となり所得向上(ハッチ飼養期間:106.4(H18)→89.0(H19))
飼養管理	宮崎県	肥育期間短縮	「強い農業づくり交付金」を活用した牛舎整備(パドック型牛舎、発情発見機)により、増頭及び飼養環境の改善	早期離乳、繁殖成績の向上、適正飼養密度による飼料要求率の向上による肥育期間の短縮、移動ストレス軽減による発育の向上。
飼養管理	宮崎県	発情発見機	「山間地域肉用牛担い手支援強化事業(県単独事業)」を活用した牛舎整備による繁殖性の向上、粗飼料の安定確保・供給体制構築	受胎率の向上、規模拡大及び平均分娩間隔の改善(H17:450日→H18:436.5日)(特に発情発見機導入牛群における顕著な短縮(380日))。
飼養管理	鹿児島県	制限哺乳	制限哺乳、2か月離乳による繁殖成績、子牛発育の向上(子牛育成給与マニュアルに基づいた飼料給与及び制限哺乳、2か月齢離乳を実施、発育ステージに応じた飼料給与、月1回子牛の体側)	①平均分娩間隔の短縮:450日(H16)→362日(H18)。 ②空胎日数の短縮:165日(H16)→77日(H18)。 ③早期別飼い、2か月離乳による餌付飼料の食い込み良好により、体高改善(去勢:標準+4cm、雌:標準+1.6cm)。 ④子牛の高値販売(去勢:市場平均+55千円、雌:市場平均+41千円)。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【肉用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	中畜(佐賀県)	超早期離乳	優れた肥育技術、省力化による飼養牛観察時間の確保、肉牛新生産システムへの取組	事故率低減、飼育環境改善による肉質向上(販売牛肉1頭当たり純所得19万円)、フリーバーン牛舎による省力管理と超早期離乳による1年1産。
繁殖技術	岩手県	1年1産	1年1産を目指した繁殖成績向上に係る取組 その2	繁殖成績改善。生産者、マスコミ及び他県への情報提供。
繁殖技術	宮城県	低コスト畜舎	F1を利用したETによる優良和牛子牛の生産	パイプハウスを利用した低コスト牛舎、1年1産の実践。
繁殖技術	徳島県	受精卵移植	阿波牛生産基盤強化に向け、ET技術を活用したF1牛1産取り肥育方式	F1牛を受卵牛にすることで子牛の発育が率向上、雄子牛の場合はF1母牛の肥育収益を含め1頭当たり平均35万円の収益が得られ、雌子牛の場合は県外導入のおよそ半額で優良雌子牛を確保でき、効率的な繁殖・肥育経営が可
繁殖技術	長崎県	受精卵移植	透明帯石灰によるウシ低ランク胚の受胎率向上	①透明帯切開の実施により、受胎率が向上:1胚移植25%→43%、2胚移植45%→55%。 ②2胚移植における双子の確率が向上。
繁殖技術	鹿児島県	繁殖台帳、改良、昼間分娩、放牧	繁殖率向上(年1産)と耕畜連携による飼料自給率の向上(低受胎高齢母牛淘汰・更新、血統・系統を考慮した改良等)	①繁殖台帳の整備による確実な発情発見、サプリメント給与による繁殖障害の回避等による受胎率の向上(分娩間隔の短縮:387.1日(H17)→353.5日(H18))。 ②昼間分娩技術を採用し、夜間の分娩時の事故軽減。 ③子牛の発育に応じた適正給与、牛舎衛生環境改善により子牛の商品性向上。
繁殖技術	岩手県	1年1産	1年1産を目指した繁殖成績向上に係る取組 その1	設備投資費用の軽減による低コスト化、1年1産。良好な子牛の発育。
繁殖技術	宮城県	発情発見機	発情発見機の活用による分娩間隔の短縮	1年1産(分娩後初回種付け約40日(約28日の短縮))、子牛1頭あたりの生産費約1割強の低減、子牛の生産率87.5%→95%。
衛生	富山県	衛生プログラム	新たな子牛衛生プログラムによるほ育・育成牛の事故軽減	死亡頭数が約1/5に減少、年間出荷頭数は約25頭の増加。
衛生	滋賀県	衛生対策指導	子牛の疾病・事故の軽減に対する指導(①家保による病性鑑定、導入牛検査、②家畜診療所による導入時健康診断・治療、マンヘミアワクチン接種、③農家による導入牛の厳選、カーフハッチの清掃・石灰乳塗布、密飼い緩和等)	①導入牛の血清ハプトグロビン蛋白値陽性割合の低下。 ②年間死亡頭数の減少:20頭→5頭。 ③診療回数の減少:6.3回→3.7回。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【肉用牛】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
衛生	愛媛県	混合ワクチン接種・抗菌剤	呼吸器病混合ワクチン接種及び抗菌剤投与	平均死廃頭数の減少(4.4頭→3.0頭)、呼吸器病発症個体の減少、治療回数の減少。
飼養管理、衛生	長崎県	飼料給与設計、下痢予防	適正飼養管理と下痢予防衛生対策による生産性向上	①飼料給与設計を基にした飼養管理により繁殖成績が向上。 ②飼料作物栽培試験により、地域に適した良質な粗飼料生産を実施。 ③牛舎の消毒等衛生管理の徹底により、子牛の下痢による死亡事故が減少。
経営	福島県	稲ホールクロープサイレージ技術、相談窓口	肉用牛農家との肉用牛経営に関する意見交換や問題解決のための相談活動ができる新たな交流の機会創出、各種技術指導による肉用牛農家の省力化及び生産性の向上、各種技術情報の提供を目的とした肉用牛市場相談窓口「ハロー福島牛」の開設	遊休農地等を活用した簡易放牧面積の増加、自給飼料生産技術の指導及び資料配布、子牛育成管理技術の指導及び資料配付、稲ホールクロープサイレージ技術の指導及び資料配付、超早期離乳技術の指導及び資料配付、畜産経営診断への誘導。
経営	富山県	離農跡地利用	離農跡地を利用した肉用牛経営	規模拡大、品質(肉質)と生産性の向上。
経営	石川県	離農跡地利用	離農跡地を利用した肉用牛経営	規模拡大(繁殖牛30頭→40頭)。
経営	京都府	経営診断	経営診断による繁殖性の向上に対する指導	①当期純利益:▲2,211千円(H15)→267千円(H18)。 ②経営所得:1,159千円(H15)→3,667千円(H18)。 ③分娩間隔:14.4か月(H15)→12.3か月(H18)。 ④去勢子牛の日増体量:0.912kg/日(H15)→1.005kg/日(H18)。 ⑤雌子牛の日増体量:0.846kg/日(H15)→0.960kg/日(H18)。
経営	奈良県	銘柄	大和牛のブランド化推進(肥育農家、流通業者、販売店による「大和和牛流通推進協議会」の設立)	①出荷頭数の増加:342頭(H15)→512頭(H18)。 ②指定生産農家戸数の増加:6戸(H15)→18戸(H18)。
経営	長崎県	共同活動	肥育経営部会の共同活動による生産性向上	①H18年度肉牛販売実績:1頭当たり平均販売額901千円、1頭当たり平均枝肉重量449.4kg、平均枝肉単価2,000円/kg(税込)。 ②H18年度堆肥生産量:5千トン。

生産性向上のかかる飼養技術等の 普及の強化に関する検討会

「養豚」

平成20年度各道府県のモデル地域設定状況一覧
平成19年度各道府県の優良事例等一覧

平成20年度配合飼料価格上昇対策生産性向上推進対策モデル地域設定調査票(様式)まとめ

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
42	茨城県05	鉾田市	3:豚	<p>構成員:鉾田市養豚組合(AD撲滅検討委員会), 鉾田市役所,家畜保健衛生所,鉾田農業改良普及センター,鹿行総合事務所農林課 頭羽数:地域の母豚総数 約17,000頭</p>	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容 (1)課題:近年、養豚農場における事故率(離乳後～出荷)が平均10%前後と高く推移している中において、伝染性疾病のコントロール事例等を参考に飼養方式の改善も含めた飼養衛生管理対策の徹底が課題となっている。そこで、清浄化が技術的に可能でメリットが期待される、オーエスキー病(以下、AD)の清浄化対策について、養豚主産地域を中心に地域の生産者、市、家畜保健衛生所等の関係者が一体となった面的な取り組みを実施する。 (2)飼養技術等の内容:地域の生産者が中心となって「AD撲滅検討委員会」の設置(事務局:鉾田市)に伴い、家畜保健衛生所が技術的な支援機関の中心となり、清浄化に必要な各種の検査や結果分析を行うとともに、飼養衛生管理基準等について指導を実施する。 ①ワクチン接種の徹底指導地域内のワクチン接種状況 約70%から地域内の飼養豚全頭接種を目指す。 ②清浄化モデル対象農場(以下、モデル農場)のモニタリング検査 モニタリング検査結果をもとに、ワクチンの適期接種やピッグフロー等の飼養管理方法の改善点を検討する。 ③地域の浸潤状態を定期的に把握しながら清浄化の確認を進めるとともに、モデル農場の清浄化事例等について公表普及する。 ④飼養衛生管理基準に基づく指導を徹底する。</p> <p>●モデル地域への指導体制等 ・事務局:鉾田市(検討会の開催、総合調整) ・技術支援機関:家畜保健衛生所(抗体検査・結果分析・衛生指導)、民間検査機関(抗体検査)、鉾田農業改良普及センター、鹿行総合事務所農林課(普及および補助事業等の支援)</p> <p>●飼養技術等の普及のための取り組み計画 (1)AD撲滅検討委員会の開催 養豚生産者、鉾田市、家畜保健衛生所等による定期的(年4回以上)な確認・検討 (2)研修会の開催 飼養管理に関する技術研修会(関係団体と共催) 清浄化先進地域調査(地域生産者の自主活動を指導) (3)モデル農場に対する清浄化対策の徹底と地域への普及活動の実施 モデル農場対策:定期的な抗体検査、ワクチン接種と飼養衛生管理方法の指導 地域対策:巡回指導、清浄化事例の普及と技術的な支援</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
43	茨城県06	かすみがうら市出島地区	3:豚	構成員:18名 頭羽数:6,800頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1) 課題①生産子豚の損耗防止のためオーエスキー病清浄化達成に向け地域内意思統一された対策 課題②飼料高騰対策としての未利用資源(いもくず)を活用した飼養技術の確立と経営の安定</p> <p>(2)飼養技術等の内容 課題① ア)適切なワクチンプログラムによるウイルス拡散防止 イ)繁殖豚を中心とした採血による抗体検査での摘発淘汰推進 課題② ア)未利用資源(いもくず)の給与量による肉質の変化を検討 イ)未利用資源を利用した経営コストの検討</p> <p>●モデル地区への指導體制等 課題①モデル地域養豚部から検討員4名と地域内指定獣医師、市農林水産課、家保で清浄化推進案を検討。地域内指定獣医師が各農家診療時、適切なワクチン接種実施状況を把握し随時指導。家保が地域内指定獣医師が行う農家への指導状況報告により検査体制を計画し実行する。 課題②養豚研究所・土浦地域農業改良普及センター・県南地方総合事務所が連携し、未利用資源(いもくず)の利用を検討し指導を行う。</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催 かすみがうら市畜産協会養豚部を母体とした組織を構成し年2～3回清浄化・未利用資源活用推進勉強会を開催</p> <p>(2)個別農家指導の実施 課題①地域内指定獣医師が各農家診療時、市農林水産課が畜産事業等連絡調整時、家保が抗体検査実施時(年2回予定) 課題②普及センター、総合事務所が個別に訪問し、助言指導を行う。</p> <p>(3)先進事例調査・分析 課題①清浄化達成地域の取組を調査(家保)、養豚協会等豚疾病講習会への参加</p> <p>(4)啓発資料の作成配布等 農家指導時、説明会に随時作成</p>
44	群馬県	群馬県前橋市宮城地域	3:豚	構成員:36名 頭数:母豚数7,440頭(全頭数71,785頭)	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1)課題:豚オーエスキー病の清浄化 (2)飼養技術等の内容 ①豚オーエスキー病ワクチン全頭接種の推進(全頭接種農場19→36農場)</p> <p>●モデル地域への指導體制等 中部家畜保健衛生所と地域自衛防疫組織がワクチン接種による効果判定のため の血液採材を行い、その結果により各農場と地域を指導</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1)地域勉強会の開催 中部家畜保健衛生所による年2回の全体研修会</p> <p>(2)個別農家指導の実施 中部家畜保健衛生所による年2回の農家巡回指導</p> <p>(3)啓発資料の作成配布等 リーフレット「豚オーエスキー病の新たな防疫対策」配布</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
45	長野県03	松本地域(松本市、安曇野市)	3.豚	20名 子取用雌豚1,620頭	<p>●モデル地域での課題及びその解決のための飼養技術等の内容</p> <p>(1) 課題 事故率の低減と生産性の向上及びコスト低減</p> <p>(2) 飼養技術等の内容 事故率低減のための飼養管理技術の向上及び地域資源を活用した飼料給与技術の確立と低コスト生産を推進する。</p> <p>●モデル地域への指導体制 地域の耕種農家、畜産農家を構成員として、自ら勉強会を実施する。 農協及び普及センターが中心となって、技術指導及び耕種・畜産の調整指導を行う。</p> <p>●飼養技術等の普及のための取組計画</p> <p>(1) 地域勉強会の開催 地域の畜産農家等を構成員とする集団が、飼養管理技術等に係る勉強会を自ら開催する。長野県畜産会が支援する勉強会は各地区1回を計画している。</p> <p>(2) 個別農家指導の実施 相談窓口等生産者からの相談内容に応じて、長野県畜産会の畜産コンサルタント、非常勤コンサルタント及び農協、普及センター等地元関係者ととも、月1回以上の個別の助言・指導を行う。</p> <p>(3) 相談窓口の設置 長野県畜産会が相談窓口を設置し、県現地機関と連携して生産者等からの相談に的確に対処する。なお、電話等で対処できない場合は、農家を直接訪問し助言・指導を行う。</p> <p>(4) 先進事例調査・分析 畜産会が家畜の生産性向上に先行して取組んでいる事例を調査・分析し、生産者等に紹介する。</p> <p>(5) 啓発飼料の作成配布等 相談窓口の設置や勉強会の実施についての広報パンフレット及び先行事例、技術情報等飼養技術等に関する啓発資料を作成配布する。(2回)</p>
46	鳥取県	東伯郡琴浦町・北栄町	3.豚	2戸 繁殖専門農場(母豚520頭) 繁殖肥育一貫農場(母豚100頭、肉豚6,600頭)	<p>・繁殖農場 平成19年9月農場完成 種豚導入 平成19年10月～20年1月終了</p> <p>・肥育・繁殖一貫農場 平成20年3月農場完成 子豚導入(繁殖農場からの移動)平成20年4月 種豚導入 平成20年4月～5月終了</p> <p>・生産計画 母豚:620頭 肉豚出荷頭数:14,880頭(別紙生産計画)</p> <p>・防疫管理基準の作成による防疫の徹底</p>
47	宮崎県	全域	3.豚	10戸、母豚数約1,500頭	<p>・対策チームによる農場の巡回指導 県関係機関、関係団体、養豚専門獣医師から構成される対策チームを設置し、モデル農場10戸を対象とした巡回指導や疾病浸潤状況調査を行い、ワクチンの応用や飼養衛生の改善を図る。</p> <p>・検討会等の開催 定期的に対策検討会や研修会を開催し、関係者で情報の共有化や意見交換を行い、農場指導に反映させる。</p> <p>・他農場への波及効果 生産性低下で経営が悪化している養豚場に、本事業で得られた技術や情報等を普及させることにより、県内の養豚場の生産性改善を図る。</p>
48	山形県	全域	3.豚	県内養豚農家	<p>・生産性向上全般に関する地域勉強会の開催</p> <p>・飼料米の生産・給与に係る推進指導体制の構築</p>

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
49	福島県	全域	3:豚	酪農: 679戸 肉用牛:4,830戸 養豚: 153戸	<p>①地域勉強会の開催 酪農、肉用牛、養豚の3畜種で上記の課題の解決のための勉強会を開催する。</p> <p>②相談窓口の設置、及び生産者への助言指導 畜産振興協会に相談窓口を設置するとともに、家畜市場開設時に併せ相談窓口を設置する。あわせ、生産者への助言・指導も実施する。</p> <p>③先行事例の調査・分析 県内の普及性の高い先行事例を調査分析する。</p> <p>④普及用パンフレットの作成・配布 勉強会の開催、相談窓口の設置の広報、先行事例調査結果の普及用パンフレットを作成配布する。</p>
50	石川県	かほく市内日角地内	3:豚	1戸 繁殖雌60頭、肥育豚500頭の一貫経営	<p>スリーセブシステムの導入により、繁殖成績を向上させ、同時に、子豚の事故率の低減を図り、出荷頭数を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産農家、県、研究機関、関係機関との技術研修会 の開催 1回～2回(年間) ●システム導入技術指導 8回 ●システム導入実績調査 5回
51	和歌山県	全域	3:豚	200戸	<p>(取組予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコフィードの利用推進(ネットワーク構築)。 ・エコフィード給与実証試験(鶏)の実施。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【養豚】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	岩手県	省コスト装置	省コスト装置による母豚の暑熱ストレスの軽減	受胎率向上等による生産性の向上。
飼養管理	栃木県	AI・AO (簡易豚舎)	簡易豚舎設置によるオールインオールアウトシステムの導入	事故率低減。
飼養管理	中四国管内	給餌器	給餌器の工夫による飼料ロスの低減	床材のスノコの網目から飼料がこぼれ落ちるのを防ぐため、給餌器の下に鉄板を敷くことにより、飼料ロスを防ぎ経費削減。
飼養管理	福岡県	暑熱対策	暑熱対策による受胎率向上 (母豚頸部への水の滴下やビニルダクトによる冷氣送風、種雄豚舎での冷氣装置(ラジエータ)設置、人工授精カテーテルを深部注入カテーテルに変更)	①舎外の最高気温37.4℃の時、舎内は31.6℃と冷却効果が見られた。 ②受胎率向上:55.6%→87.8%(7月)、60%→75%(8月)、52.4%→73%(9月)(各月ともH16とH17の比較)。
飼養管理	秋田県	オートソーティングシステム	オートソーティングシステムによる省力管理	労働時間の縮減、出荷豚の均一化。
飼養管理	全農(全国)	オートソーティングシステム	大規模農家を中心とした新技術導入(オートソーティング、リキッドフィーディングシステム)	枝肉重量が上物規格内で安定。肉豚飼料の制限給与が可能となり農場要求率が向上。
飼養管理	山形県	AI・AO (簡易豚舎)	簡易豚舎設置によるオールインオールアウトシステムの導入	事故率低減(17~26%→5~14%)。
飼養管理	茨城県	AI・AO (簡易豚舎)	簡易豚舎設置によるオールインオールアウトシステムの導入	事故率低減(15~20% → 6~7%)。
飼養管理	千葉県	AI・AO (簡易豚舎)	簡易豚舎設置によるオールインオールアウトシステムの導入	事故率低減(13% → 6%)。
飼養管理	鹿児島県	AI・AO (豚舎改造)	分娩ストール増設、分娩豚舎の2室分離によるオールインオールアウトシステムの導入	事故率低減(30%→2%)。
飼養管理	長崎県	AI・AO (消毒・乾燥徹底)	離乳舎でのオールインオールアウト実施による生産性向上 (アウト後は洗浄・消毒を行い、1週間の空舎期間を設ける、日当たりや風通しの良い牛舎で、余裕のある飼養密度で飼養)	離乳～出荷までの損耗率が1/3程度に減少(15.1%→5.2%)。
飼養管理	熊本県	人工授精・暑熱対策・放牧	AIの実施、暑熱対策の徹底、離乳後の母豚・育成豚の放牧	所得向上、生産率の向上(20%)。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【養豚】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	熊本県	人工授精・暑熱対策・子豚哺育施設・看護分娩・堆肥販売	家族経営による生産効率を重視した養豚経営	①母豚、種雄豚の更新及び管理の適正化による産子数向上。 ②母豚の首筋滴水、セミウインドレス肉豚舎、送風機活用による暑熱対策。 ③スクスクハウスの設置による離乳豚の事故防止と育成率向上。 ④看護分娩による事故率減少。 ⑤良質豚糞発酵堆肥を製造し、臭気軽減等環境対策と併せて堆肥の販売を実施し所得向上。
飼養管理	鹿児島県	AI・AO (簡易豚舎)	簡易豚舎設置によるオールインオールアウトシステムの導入	事故率低減(5%→3%)。
飼養管理	沖縄県	AI・AO (簡易豚舎)	離乳子豚育成装置によるオールインオールアウトの徹底	子豚の事故率低減(33.5%→9.1%)、衛生費の低減(H18年度:2,768円→H19年度:684円)、下痢や「ガリ」豚の撲滅等により肉豚出荷の促進。
飼養管理	沖縄県	AI・AO (消毒・乾燥徹底)	子豚のオールアウトによる子豚舎の2か月間の空舎期間と消毒・乾燥の徹底(デポピュレーション)	子豚のPRRSに対する抗体陰性の維持、離乳後事故率低減(28%→H19.10月:5.8%)。
飼養管理	沖縄県	管理の徹底	徹底した飼養管理による高生産性経営(栄養価の高い飼料の給与、ワクチン、初乳授乳の徹底、夜間の見回り等)	①母豚1頭当たり年間出荷頭数:22頭。 ②分娩回転数:2.2回。 ③母豚の更新:10~11産。
飼養管理	全農(全国)	分娩介護・分割授乳	古くて新しい飼養管理技術の実践(分娩介護、分割授乳等)	離乳子豚の体力向上、離乳後の事故率低下。
飼養管理	全農(南九州地区)	AI・AO (スリーセブン方式)	中小規模農家におけるスリーセブン生産方式への転換	集中分娩により、分娩介助・分娩看護・里子が容易になり、離乳子豚仕上げ頭数増加。 離乳舎・肥育舎のオールイン・オールアウトの実現による事故率低減。
飼養管理	中畜(新潟県)	HACCP・トレサ	HACCP方式に基づく衛生管理の導入、トレーサビリティ方式の導入	豚肉の高付加価値化。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【養豚】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	中畜(新潟県)	高位生産技術	高位生産技術の確立、省力管理とオールイン・オールアウト方式による衛生管理、HACCPに基づく衛生管理、記録・記帳の徹底、プライベートブランド豚の生産 (「高い生産技術と営業努力が実を結んだ養豚経営」)	種雌豚1頭当たり年間離乳子豚頭数27.0頭的好成绩により、種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数25.4頭となり低コスト生産につながっている。
飼養管理	中畜(愛媛県)	SPF	SPF豚飼育による有利販売、高度な飼養管理レベル	豚肉の高付加価値化、事故率低減。
改良	愛知県	新システム導入	新たなシステムへの更新	出荷日齢短縮(184.6日→178.5日)、上物率向上(52%→64%)。
衛生	青森県	ツーサイト方式	繁殖・肥育のツーサイト方式等による衛生管理の徹底	衛生費の低減、疾病の減少、肉質向上。
衛生	愛媛県	ワクチン・飼養管理改善	ワクチンプログラムと衛生管理体制の改善(飼養管理の改善、呼吸器疾患ワクチンの種類及び接種時期の検討)	1母豚当たり肉豚出荷頭数の増加(20頭→22.5頭)、事故率の低減(約17%→10%)、出荷日齢(228.7日→159日)及び農場要求率の向上。
経営	青森県	特産物エサ利用、銘柄	特産農産物のエサ利用によるブランド豚の生産	投薬量減少、肉質向上。
経営	群馬県	地域内資源循環、銘柄、飼養環境重視	①地域内資源循環による養豚経営の確立 ②銘柄豚の生産による付加価値の向上 ③自然環境を原則とした家畜の飼養管理への転換	1母豚当たり肉豚出荷頭数の増加等の生産性向上、豚肉の高付加価値化。
経営	石川県	組織化	費用のコスト低減及び有利販売を目的としたグループを組織し、飼料の共同購入、共通の種豚導入、肉質の斉一化及び衛生管理の徹底	飼料費低減(H19.5工場渡し価格52,000円/t→共同購入47,000円/t)、共同販売(東京卸売価格H19.11.1:460円/kg→能登豚共同販売価格436円/kg)、事故率の低減(4%(全国7.5%)。
経営	香川県	母豚自家育成、銘柄	原種豚の導入による生産コストの低減、ブランド化への取組	母豚を自家育成することにより導入にかかる経費の低減、外部からの疾病の侵入防止、品質の高い原種豚による独自ブランド等銘柄豚の出荷割合を増加させ収益性の向上。
経営	長崎県	農場総合診断	ピッグドックシステム(農場総合診断)による養豚農家の生産性向上 (飼養管理状況、ステージ別抗体検査、病性鑑定等を行い、問題点の抽出及び対策を検討し改善指導を実施)	飼養衛生管理の徹底、異常豚の早期発見と治療、適切なワクチネーション等の指導により、母豚1頭当たりの肉豚出荷頭数が向上:15.7頭→16.5頭。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【養豚】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
経営	中畜(群馬県)	銘柄、トレサ	銘柄豚の生産、トレーサバックへの取組	豚肉の高付加価値化。

生産性向上のかかる飼養技術等の 普及の強化に関する検討会

「養鶏」

平成20年度各道府県のモデル地域設定状況一覧
平成19年度各道府県の優良事例等一覧

平成20年度配合飼料価格上昇対策生産性向上推進対策モデル地域設定調査票(様式)まとめ

No.	都道府県名	場所(市町村名)	対象家畜	対象農家(戸数、経営形態、経営規模)	主な取組内容
52	和歌山県	全域	4:鶏	200戸	(取組予定) ・エコファイト [®] の利用推進(ネットワーク構築)。 ・エコファイト [®] 給与実証試験(鶏)の実施。
53	滋賀県	大津地域	4:鶏(採卵)	耕種農家 9戸 栽培面積 9ha 畜産農家 1戸 飼養規模 1万羽	●飼料用米の栽培 ・実証調査ほの設置 ・現地検討会の開催 ●飼料用米の給与 ・先進地事例調査 ・飼料用米、未利用資源を活用した飼料設計の検討 ・飼養成績の調査、畜産物の分析

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【養鶏】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	福岡県	飼料の自己設計、ワクチン	多様な取組による安定した養鶏経営 (飼料の自己設計、衛生管理の徹底、自家育雛等)	直売による有利販売体制、複数業者飼料による飼料価格抑制及び良質な採卵鶏の自家育成により安定した経営を実現 (売上げ利益:18%(H16)→21%(H17年))。
飼養管理	熊本県	HACCP、作業マニュアル、自家育成	鶏卵生産段階での適切な飼養管理 (HACCP方式採用による衛生管理のマニュアル化、作業マニュアルの整備、初生雛からの自家育成、直売等)	①産卵日量:52.2g/日(全国52)。 ②卵重:63.1g/個(全国63)。 ③飼料要求率:2.12(全国2.2)。 ④卵価格:280円/kg(全国184円)。
飼養管理	全農	換羽の適切な実施 破卵の発生率減少 卵殻質の強化	商品化率向上のため、破卵の発生率低減を図る (換羽中・換羽後の飼料改善、卵殻強化のための飼料改善)	破卵の発生が減少することによる商品化率の向上により、売上げの増加につながり、生産性コストの削減。
衛生	滋賀県	衛生プログラム	呼吸器疾患の蔓延防止に対する指導 (出荷・導入体制及び衛生プログラムの見直し)	平均育成率の改善:88.3%→95.7%。
経営	福島県	家保・インテ・食検による指導	生産から食鳥検査までの鶏の健康成績を活用した肉用鶏農場の生産性向上 (家保による消毒を中心とした衛生環境の改善、インテによる給与飼料・鶏舎設備の改善指導、食検による食鳥検査成績のフィードバック等)	①衛生管理意識の向上による死亡率の低下。 ②損耗率の低下による粗収益の向上。 ③インテ系列農場全体の生産性向上による死亡率の低下。
経営	福井県	直売所の設置、計画的な鶏の更新	直売所等での売上げ動向を考慮した飼養品種の変更	直売所における消費者ニーズを踏まえた効率的な販売による利益の向上など、生産コストの削減。
経営	奈良県	銘柄	大和肉鶏のブランド化推進 (マスコミを使ったPR活動、インターネット販売による流通促進、差別化)	出荷羽数の増加:51,755羽(H15)→74,899羽(H18)。

配合飼料価格の上昇に対応した家畜の生産性向上に関する事例

【養鶏】

区分	都道府県	技術	取組概要	効果
飼養管理	中畜(愛知県)	HACCP手法の導入、環境制御の実施、インライン式GPセンターの導入	HACCPに基づいた生産・販売一貫システムの確立	HACCPに基づいた生産・販売を行うことにより、高値での取引、販売価格の安定等の利益率の向上による、生産性コストの削減。